

〔論文の内容の要旨〕

本論文は、地域自治権保障と法的立憲主義の観点から英国憲法の再定義を図ることを目的とする。

この目的を追究するにあたり、本論文は、まず、立法権限の包括的移譲にかかる英国の法制度の憲法的意味と、スコットランドを中心とする英国地域分権の法的保障の構造を明確化する。そのうえで、英国における政治的立憲主義は、法的立憲主義を下支えしているのみならず、1998 年スコットランド権限移譲法の制定により、法的立憲主義も政治的立憲主義を下支えしていることを明らかにしている。日本における英国憲法研究の水準を高めるとともに、議会制および多元的民主政をめぐる理論構築に寄与する論文と評価できる。

本論文の構成は、下記の通りである。

序章 政治プロセスと政治制度に現れたスコットランドの自治と独立

第1節 はじめに

第2節 問題の所在

第3節 先行研究

第4節 本論における立憲主義の定義と本論の目的

第5節 構成

第1章 スコットランド王国の歴史と法

第1節 スコットランド人の起源

第2節 イングランド王国への臣従とスコウシア王国の誕生

第3節 スコットランドのアイデンティティと不即不離の関係性

第4節 血族関係と領土愛

第5節 デイヴィッド1世による統治改革

第6節 スコット・ノルマン法

第7節 スコット・ローマ法

第8節 スコットランド議会の誕生

第9節 スコットランド裁判所の発展と判例の法源化

第10節 スコットランド憲法制定前史とスコットランド議会

第11節 スコットランド憲法

第12節 スコットランド法を支える法律家

第13節 連合の背景

第14節 小括

## 第2章 連合とスコットランド独自法制の存続と歴史

第1節 連合直後のスコットランド統治体制

第2節 スコットランドの産業革命

第3節 大英帝国の政治への妥協

第4節 権限移譲の萌芽

第5節 スコットランド法保護への奮闘

第6節 主権問題：マコーミック事件

第7節 スコットランド司法制度の整備

第8節 権限移譲の拡大を意味する地方自治制度の整備

第9節 SNP 結党への道のり

第10節 SNP の奮闘

第11節 憲法王立委員会

第12節 1979年スコットランド権限移譲レファレンダム

第13節 小括

## 第3章 スコットランド権限移譲法

第1節 スコットランド憲政会議

第2節 1997年レファレンダム実施へ

第3節 労働党による政権獲得とスコットランド会議の実現

第4節 1998年スコットランド権限移譲法の成立

第5節 1998年スコットランド権限移譲法の内容

第6節 西ロジアン問題

第7節 小括

## 第4章 スコットランド権限移譲法の展開

第1節 2012年スコットランド権限移譲法

第2節 了解覚書

第3節 SNP 政権の続投と独立論

第4節 エディンバラ合意

第5節 スコットランド独立レファレンダムに関する法的根拠

第6節 スコットランド議会によるレファレンダム法の立法

第7節 スコットランド政府による「スコットランドの未来」

第8節 レファレンダムが与えた影響

第9節 2016年スコットランド権限移譲法の制定過程

第10節 小括

第5章 スコットランド権限移譲法と政治的立憲主義

第1節 シーウエルの憲法習律

第2節 2016年スコットランド権限移譲法とシーウエルの憲法習律

第3節 Brexitとシーウエルの憲法習律

第4節 小括

第6章 スコットランド権限移譲法の運用としての判例分析

第1節 政治から法へ

第2節 権限移譲判決に見る目的効果基準・目的的解释

第3節 Imperial Tobacco Ltd, Petitioner, 2013 SC (UKSC) 153

第4節 権限移譲判決に見る比例原則

第5節 検討

第6節 小括

第7章 さらなる憲法的保障のための憲法的制定法論の可能性

第1節 「憲法的制定法」の起源

第2節 英国議会における「憲法的制定法」

第3節 英国政府における「憲法的制定法」

第4節 「憲法的制定法」を区別する判決

第5節 「憲法的制定法」への批判—改廃と憲法習律—

第6節 「憲法的制定法」の検討

第7節 小括

終章 英国の立憲主義の再構成とスコットランド自治権保障の行方

第1節 英国における従来の立憲主義の理解

第2節 新たな立憲主義の登場の背景

第3節 現代の英国憲法学者における立憲主義の学説の展開

第4節 地域自治保障から見た立憲主義

第5節 日本への示唆

以下、章ごとの内容を要約する。

序章 政治プロセスと政治制度に現れたスコットランドの自治と独立

序章は、英国立憲主義に関する先行研究を参照して、概念整理を行う。

英国は不文憲法の国であり、議会主権の原則を採用している。そのため、先の議会による立法は後の議会を拘束せず、たとえそれが、憲法に準ずる法律であったとしても改廃可能であるという理論が唱えられている。しかし実際には、英国流の法的安定性は、政治的立憲主義によって確保されてきた。

政治的立憲主義は従来、議院内閣制を通じた議会による行政権の拘束の意味でも、あるいは政治的主権者たる民意の反発により、議会主権の絶対性を事実上拘束する英国憲法のあり方の意味でも用いられてきた。本論文は、イギリス憲法学におけるこうした多様な政治的立憲主義の理論を、①「議院内閣制としての政治的立憲主義」、②「政治的主権者としての政治的立憲主義」、③「地域議会を担い手とする政治的立憲主義」の3つに整理する。そのうえで本論文は、英国の議会主権に対する制約が政治的なものだけでなく、人権法やレファレンダムの実施により多元的となりつつあり、現在では政治的立憲主義とは異なる立憲主義が英国地方自治の安定性を確保していることを立証しようとする。

本論文によれば、日本において政治的立憲主義や法的立憲主義の研究は存在しているものの、法的立憲主義の構造を解明するにあたりポイントとなる英国地方自治権、とりわけスコットランドの地域自治権保障を分析しているものは存在していない。本論文は、まさにこの面に焦点を当てて、日本の学界に寄与しようとするものである。

## 第1章 スコットランド王国の歴史と法

第1章は、連合条約に至るまでのスコットランド史に着目し、スコットランド議会の成立、スコットランド司法制度、スコットランド法体系を概観する。結論として、イングランドとの連合以前には、スコットランドは、大陸法の影響を受けて、人民主権に基づく立憲主義を形成していたことを明らかにする。

本論文によれば、スコットランド法は、大陸法、封建法、カノン法、慣習法および各種の国王制定法等で構成されていた。15世紀以前のスコットランド法に対するローマ法の影響は、教会裁判所で用いられていた大陸法およびカノン法による軽微なものであった。しかし、法曹の発展に伴い、裁判上、ローマ法がスコットランド制定法の補完を目的として援用されたことにより、スコットランド法の一部として包摂されていった。スコットランド法はスコットランド議会による制定法だけでなく、スコットランド裁判所によるコモン・ローを含め発展してきた、英米法と大陸法の混合型の法体系といえる。

1707年の連合法は、イングランド議会およびスコットランド議会を廃止し、新たに英国議会を設置した。スコットランドが連合を受け入れた背景には経済的理由があり、同法はスコットランド法およびスコットランド司法をそのまま維持することを規定していた。当初、スコットランドは、経済的困窮が改善した場合には、連合をいつでも解消できると考えていた。しかし、スコットランド裁判所は、英国議会主権を安定化する判例を形成し

ていく。大陸法に基づく独自の法体系と議会主権が融合および競合し合いながら、新たなスコットランド法が形成されていった。

## 第2章 連合とスコットランド独自法制の存続と歴史

第2章は、スコットランドが、英国議会の下に置かれながら、なぜ、スコットランド議会の設置を再び必要としたのかを明らかにする。本論文は、スコットランド議会設置の背景として、政治的主権者らによる政治的立憲主義が存在していることを指摘する。

連合直後のスコットランドは、英国議会および英国政府による統治下でも、連合以前のように自治政策を展開していた。しかし、単一国家化の傾向と相まって、次第に自治権を失っていった。英国は、スコットランドのような人民主権ではなく、イングランドのような議会主権を徹底していったのである。

こうした政治のあり方に不満をもつようになったスコットランド人民は、憲法である連合条約を遵守することや、自らの自治権をめぐって権限移譲の運動を展開する。紆余曲折を経て、英国議会はスコットランド地方自治法を制定し、スコットランド領域内の地方自治体制を整えるに至る。本論文は、以上の経緯のなかに、スコットランドの歴史の重みとスコットランド市民の熱意が英国議会を事実上拘束する一つの政治的立憲主義の現れを見て取る。

## 第3章 スコットランド権限移譲法

第3章は、1998年スコットランド権限移譲法の制定過程を概観し、同法の内容を詳述することにより、政治的立憲主義による自治権の実現を明らかにする。1997年9月11日のレファレンダムの結果、スコットランド議会が設置されることになったが、それはスコットランドの自治権獲得と独立を支持してきた市民や運動家らによる努力だけではない。政治学的な見地に従えば、スコットランドへの権限移譲は18年ぶりの政権奪還を狙う労働党による政治運動の一環であり、労働党が全面的に権限移譲を支持しないかぎり、スコットランド議会の設置は実現しなかった。

本論文は、1998年スコットランド権限移譲法の止目すべき特徴として、スコットランド議会が英国議会から立法権限の包括的な移譲を受けたことを挙げる。ただし、スコットランド議会は、同法の中で英国議会の立法権の範囲内に留保されている事項等については、スコットランド法を制定することができない。本論文によれば、この抵触をめぐる問題が、司法判断を活性化させた面もあるという。

## 第4章 スコットランド権限移譲法の展開

第4章は、2012年スコットランド権限移譲法から2016年スコットランド権限移譲法までの英国議会の制定過程、運用および2014年のレファレンダムの実施について概観し、

スコットランド市民が政治的主権者として法的主権者である英国議会を事実上拘束し、スコットランドの地域自治権を確立してきた立憲主義の内容を分析する。

2012 年に課税権限の移譲等を内容とするスコットランド権限移譲法の改正がなされた。それとともにスコットランド国民党（SNP）によるスコットランド独立運動が本格的に指導し始める。その結果、エディンバラ合意によって、英国政府は分離独立へ向けたレファレンダムの実施を正式に認めた。レファレンダムの法的根拠となったのは、1998 年スコットランド権限移譲法の第 30 条に規定されていた枢密院令であり、同令によってスコットランド議会に新たにレファレンダムを行うための立法権限が付与されることとなった。

スコットランドの独立支持派が勢力を強めていることに危機感を覚えた反対派の各政党党首らは、スコットランドの主要紙に連名で「誓約」を掲載した。その「誓約」には、レファレンダムの結果、独立を成し遂げることができなかったとしても、スコットランド議会の権限を最大限に拡大することが明示された。この「誓約」に従い、英国政府内には、スコットランドの権限移譲の内容を検討するスミス委員会がレファレンダム直後に設置された。同委員会報告書（2014 年 11 月）は、財政および社会保障分野におけるスコットランド議会への権限の移譲についての提案を行った。加えて、スコットランド議会選挙に関する有権者資格についても権限移譲の対象とされ、これらすべてが 2016 年スコットランド権限移譲法に取り入れられることになった。

スコットランド権限移譲法は、英国議会を事実上規律するものであり、法的立憲主義とはいえないとしても、一種の立憲主義を実現したものと捉えることができる。2016 年スコットランド権限移譲法は、スコットランド議会の恒久性を明示し、スコットランド議会に権限移譲した事項については、たとえ英国議会であったとしてもスコットランド議会の同意なしに立法を行うことができないというシーウェルの習律をも規定した。

## 第 5 章 スコットランド権限移譲法と政治的立憲主義

第 5 章は、シーウェルの習律に焦点を当てる。

既に 1998 年スコットランド権限移譲法は、スコットランドへの権限移譲は、英国議会の議会主権の原則に何ら影響を及ぼさないことを規定していた。シーウェルの習律は、英国政府が貴族院での審議を通じてスコットランドに対する立法を行う場合、既に権限移譲を行った分野に関しては、スコットランド議会の合意を得ることを約束したことに端を発する。その後、英国議会の両議院においても、シーウェルの習律が憲法習律として尊重に値することが確認された。その結果、議会主権とシーウェルの習律が併存することになった。憲法習律は政治的に議会主権を拘束することから、シーウェルの習律は政治的立憲主義の一形態であるといえる。

ところが、2016 年スコットランド権限移譲法第 2 条はシーウェルの習律を立法化したことから、同習律は法的拘束力をもち、議会主権を拘束する可能性が出てきた。Brexit をめぐる裁判(ミラー事件判決)においてもシーウェルの習律が問題になった。なぜなら、英国が EU 加盟国であることを前提としてスコットランド議会に権限移譲を行っている立法分野が存在しているからである。シーウェルの習律に基づけば、英国が EU を離脱するにあたり、英国議会がこの分野に関する立法を行うためには、スコットランド議会の同意を必要とすることになる。

ミラー事件判決は、シーウェルの習律が憲法習律であることを認めつつも、2016 年スコットランド権限移譲法が規定する同習律は、司法判断の及ばない政治的な憲法習律ではないと判示した。本論文によれば、この判決の意義は、シーウェルの習律を政治的立憲主義として捉えたことにあるのではない。そうではなくて、司法は英国議会制定法を審理しないと考えられてきたなかで、英国議会制定法に対して司法権を行使したことにある。

## 第 6 章 スコットランド権限移譲法の運用としての判例分析

第 6 章は、単なる政治プロセスを超えた法的な規律を主権者である議会の決定に及ぼそうとする判例傾向を概観する。英国にとって議会主権とは、後続する議会の制定法に常に正当性が与えられること、つまり、後続する議会は先行する議会の制定法を黙示的廃止の法理に基づいて廃止し、後続議会の制定した法律が優位することを意味する。そのうえで、政治的な配慮によって英国議会が立法権を行使しない、あるいは、行使できない場合を捉えて、英国固有の立憲主義のあり方を見て取る見解が支持を得てきた。しかし、スコットランドの地域自治権の保障という文脈では、スコットランド市民が独立を盾にした政治活動により議会主権を拘束し、自治権の保障を獲得したばかりではない。英国の議会主権原理を法的に拘束する判決も存在しているのである。

前述の通り、一般に、英国議会の立法について司法審査は行われぬ。しかし、1998 年スコットランド権限移譲法に基づき制定されたスコットランド議会法が英国議会の立法の留保事項に抵触するのではないかが問題になった事件において、英国議会の制定法と矛盾、対立、抵触するかに見えるスコットランド議会立法の適法性を認めた英国裁判所のいくつかの判決が存在する。その際、裁判所は、目的・効果基準、目的的解释、比例原則、一貫性の原則等を用いて判断している。特に、いわゆる免停判決は、目的的解释を展開して、英国議会の制定した刑事訴訟法に抵触するようなスコットランド議会制定法を合法と判断している。本論文は、この判決後に、スコットランド議会制定法との抵触を避けるために、英国議会が刑事訴訟法を改正させたことは、英国における対話型立法権分有論の兆しとして理解することができると指摘する。本論文は、成文憲法である日本の地方自治の条例制定権の意義とその価値に対する示唆も引き出している。

## 第7章 さらに憲法的保障のための憲法的制定法論の可能性

第7章は、英国議会制定法のうち、憲法的制定法に属す議会制定法は、議会主権を拘束することを確認し、そこに法的立憲主義の可能性を示そうとする。

英国議会制定法は、議会主権の原則に立って、黙示的廃止の法理に従うと考えられてきた。つまり、後続する議会が先行する議会の制定法を改廃する場合には、改廃に対する何等かの宣言は必要ではなかった。

しかし、英国とスコットランドとの権限紛争をめぐる最近の判決は、スコットランドの自治権尊重の観点に立って、英国議会の立法を憲法的制定法と通常の制定法とに区別している。憲法的制定法に属する英国議会制定法には、黙示的廃止の原則が適用されず、仮に議会制定法の内容を改廃する場合には、明示的廃止の原則を遵守しなければ、その改廃は承認されない。

憲法的制定法をめぐっては、不文憲法である英国にとって、何を憲法と位置付けるべきか、その分類基準の定立が困難であるとの批判もある。これに対しては、判例をはじめ、英国議会内の委員会や憲法研究者は、憲法的制定法の範疇を画する努力を惜しんではいない。殊に憲法研究者は、憲法的制定法は、国家機関に関するものであり、直接的または間接的に、それらの国家機関のもつ権限に実質的に影響を与える法律であると解釈して、より精度の高い基準を明確にしている。憲法的制定法をめぐるといった努力は、明示的廃止の原則を英国議会に課し、議会主権を拘束する立憲主義の展開を促すものである。

## 終章 英国の立憲主義の再構成とスコットランド自治権保障の行方

終章は、スコットランド自治権保障のなかで確認することができる英国の政治的立憲主義と法的立憲主義の構造を明らかにする。

19世紀英国の法学者の説く政治的立憲主義とは、選挙という民主的手段を徹底した議会が、行政府を統制していくという議院内閣制と同義に使われる傾向があった。しかし、この解釈では、政治的立憲主義は議会主権の原則と同義となってしまう。そのため、政治的立憲主義とは、ダイシーが唱えたように、有権者らの民意を政治的主権者と捉え、政治的主権者によって立法権も含む全政治権力に法を遵守させるという、議院内閣制の意味を超越した立憲主義を意味する。

以上に照らせば、スコットランドは、イングランドと「連合」国家を形成して以来、その長い自治権確保の歴史の中で、政治的立憲主義を展開してきたといえよう。スコットランドは、スコットランド法の遵守を規定した連合条約の遵守を求める自治権運動のなかで、すなわち、政治的主権者の抵抗により、英国議会を拘束しようとしてきたからである。そして、1998年スコットランド権限移譲法の制定により、スコットランド議会および政府



が設置されるとともに、シーウェルの憲法習律が英国議会および政府を拘束することになり、ここに新しい政治的立憲主義を見て取ることができる。

他方で、本論文は、英国における法的立憲主義を、裁判機関により、通常の議会制定法より高次の法の適用を通じて議会の立法権を拘束する法原理であると定義する。そのうえで、①目的・効果基準論の活用によるスコットランドの地域自治権の憲法的保障、②憲法的制定法概念の通説・判例化を通じたスコットランド自治権の憲法保障、③シーウェルの習律を含め、スコットランドの地域自治制度の廃止や廃止的修正を事実上禁止する政治的立憲主義に下支えされたところに見出される立憲主義という 3 つの場面で立憲主義的自治権保障が見出されるという。

最後に、日本への示唆として、本論文は、政治的立憲主義に下支えされた法的立憲主義、その観点に立った地方自治権の確保のあり方を指摘する。

スコットランド市民の抵抗が英国議会に大きな影響を及ぼしてきた。これは、沖縄や全国各地で展開され続けている平和運動にも通ずるところがあり、民族自決権を提唱する研究とも重なる部分がある。したがって、このような政治的立憲主義の展開は、スコットランドに学ぶべき点は多い。

それだけではなく、シーウェルの憲法習律によって、英国議会はスコットランド議会に権限移譲した分野において立法を行う場合には、スコットランド議会の同意を必要としている。この点を考慮して、成文憲法を持つ日本では、住民投票による同意を義務付ける憲法 95 条の特別法を活用して、住民自治に基づく地方の自治権をより確保していかなければならない。

本論文は、地域の意思を全国民の意思として法的に保障し、より多元化された民主主義の実現の見通しを示して、浩瀚な研究のまとめとする。

## 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文の意義は第 1 に、イギリス憲法が不文憲法であること、ならびに中央（国全体）の憲法政治のみを分析対象としてきたことに起因すると思われるが、従来の日本の憲法学者によるイギリス憲法研究が、英国議会の立法権の全能性を意味する議会主権の原理を所与の前提としつつ、これに対して政治的にいかなる拘束をかけることができるかという政治的立憲主義の研究しか行ってこなかった現状に対して、スコットランドの地域自治保障という新たな視点からイギリス立憲主義を分析し直すことで、裁判所による議会の立法権の拘束という意味での法的立憲主義がイギリス憲法政治にも存在することを明らかにしたことにある。具体的には、英国議会立法へのスコットランド議会立法の抵触が争われた訴訟において、英国議会に留保された事項の趣旨・目的を可能な限り縮減し、スコットランド議会の立法権の範囲を可能な限り拡大できるように、その根拠法である 1998 年のスコットランド権限移譲法を自治権尊重の方向で目的的解释をする手法（イギリス型の目的効果基準）が採られていることを明らかにした点で、画期的な研究となっている。加えて、このようなスコットランドの議会と政府の存在や英国議会からの包括的な権限移譲制度の根拠となるスコットランド権限移譲法を、英国議会の通常法律の改廃なら許される「後法による前法の黙示的改廃」の手續から外し、当該法律の明示的な改廃手續を必要とする「憲法的制定法」とであると解すことで、スコットランド権限移譲法に対する英国議会の自由な立法改廃権能に裁判所による一定の手續的制約を加える憲法論を示し、しかもこの憲法論がイギリス最高裁判所裁判官の説示の中にも見出されることを明らかにした点も画期的である。

次に、本論文は、イギリス憲法における最も重要な原理である議会主権の現代的変容との関係で、地域自治権の法的保障の意義を明らかにした点でも画期的である。すなわち、本論文によれば、英国議会に主権的な立法権が帰属するのは、あくまでも政治的主権者であるイギリス有権者の意思を、選挙を通じて代表するからである。しかるに 20 世紀末以降の行政国家化の進展は、議会に主権的な立法権が帰属するという建前にもかかわらず、実際には議会多数派から選ばれた首相とその事実上の閣僚指名により構成される内閣が政治的決定権を独占するようになった結果、議会への立法権帰属の憲法原理を形骸化させてしまった。そしてそれは、政治的主権者による英国議会の事実上の統制というイギリス民主主義の建前をも形骸化させた点と本論文は見る。全世界的に強まるこうした行政権による政治的決定権の事実上の篡奪と民主主義の形骸化に対して、本論文は単なる国会の立法権の強化ではなく、国と地域のそれぞれの議会で立法権を分有する多元化した議会システムへの組み換えが現代的な議会主権の再興につながると主張する。このような現代民主主義の多元的再構成の文脈の中にスコットランド地域自治権の憲法的保障の意義を見出した点

でも、現代の憲法学にとって焦眉の課題に本論文が十分に取り組みうる視座を持つことが示されている。

その他にも、本論文は以下のような斬新かつ画期的な視点を数多く示している。まず英国議会はスコットランド議会（あるいは住民投票）による同意がなければ通常はスコットランドの自治制度や包括的に移譲された立法権限を改廃できないというシーウェルの憲法習律の法的・政治的意味の詳しい分析がなされている。次に、イギリス憲法政治においては法的立憲主義と政治的立憲主義とが相互に支えあう関係にあることをスコットランド地域自治権保障の分野で具体的かつ明瞭に描き出している。さらにスコットランドの独立のためのレファレンダムの法的根拠が日本の研究者の間ではこれまで極めて曖昧で不明確だったところ、国王大権の権威を利用しつつ議会立法による委任規定を根拠に法律の修正まで可能にしてしまう特異な行政立法（従位立法）である枢密院令が根拠となっていたことを確認し、その法的な正当化の論理を明らかにしている。加えて、Brexit に関わってイギリス最高裁が下したミラー事件判決が、一方では英国議会による承認手続を欠いた政府主導の EU 離脱を違法とすることで議会主権の再確認をしたにもかかわらず、他方では EU 離脱がスコットランドに移譲された権限の修正を必然的に伴うにもかかわらず、スコットランド議会の同意手続が無視されてしまったことに関わって、シーウェルの憲法習律を法律に取り込んだ 2016 年法のこの憲法習律規定の法規範性を否定する判断を示さざるをえなくなっており、そのことが結果的に裁判所による議会主権の否定になっているという矛盾の指摘も刮目に値する。欧州人権条約の財産権保障に抵触しかねないスコットランド議会制定法について、条約適合性審査基準である比例原則に地域的必要性の観点から修正を加えることを容認する判決を紹介している点も、日本の条例の適法性審査の理論に示唆を与える。

確かに本論文には、意味不明瞭なあるいは説明不足の記述も散見される。イギリスの独特の法制度についての理解が足りない部分がないわけでもない。それでもこれらの欠点は、上記の多くの画期的な憲法学的知見の意義を減じるものではない。さらにはスコットランド地域自治の歴史的な背景についての丹念な研究、英国議会立法とスコットランド議会立法との抵触に関わる詳しい判例分析、そして無政府状態といえるほどに多様なイギリスの憲法学者の法的あるいは政治的な立憲主義の学説の巧みな整理とその知見のスコットランド地域自治保障論への組み込みなどの努力をも考慮すべきである。以上の検討結果から、審査委員 3 名は、本庄未佳氏の学位請求論文が本学の課程博士（法学）の学位を授与するに十分な内容を持つものであるとの結論で一致した。

〔試験の結果の要旨〕

審査委員 3 名は、2021 年 2 月 3 日に論文内容を中心に関連ある事項について最終試験を行い、合格と認めた。

〔論文審査委員〕      主査   法学研究科教授      西土   彰一郎

副査   法学研究科教授      松田   浩

副査   明治大学大学院法学研究科教授      大津   浩